## 安全管理措置報告書

調査項目	内 容
1 業者名	株式会社イケ設備設計事務所
	☑横浜市競争入札有資格者 □その他( )
	□横浜市出資法人(条例第 条)
2 業務の作業担当部署名	
3 業務の現場責任者役職名	代表取締役
4 業務の個人情報取扱者の	5人
人数	
5 個人情報保護関連資格等	□Pマーク □ISMS
	□その他の資格 ( )
	□個人情報関係の損害保険に加入
o /m   [++n/n=++)==== L = +	
6 個人情報保護に関する社	□個人情報の使用、保存、廃棄等に関する管理規程
内規程等	□個人情報漏えい・紛失・滅失・盗難等事故時の対応規程・マニュアル等
	□個人情報保護について従業員との雇用契約や誓約書等に明記
	□その他の規程(
	☑ 規程なし I
7 個人情報保護に関する研	□個人情報保護に関する研修・教育を実施(年_回/従業員1人につき)
修・教育	☑その他(新たに雇用した者に対し口頭にて説明)
8 個人情報保護に関する点	特になし。
検・検査・監査の方法等	1110.20
大 大豆 盖直沙沙区等	
9 漏えい等の事案の対応規程	- ・マニュアル等の内容
(1) 対応規程・マニュアル	
等がある場合	内 容
(1 % <u>&amp;) &amp; M Ll</u>	
(2) 対応規程・マニュアル	(漏えい等の事案が発生した場合にどのような対応を取るのかについ
等が <u>ない場合</u>	て、なるべく具体的に記載してください。)
	①責任ある立場の者に直ちに報告するとともに、漏えい等事案によ
	る被害が発覚時よりも拡大しないよう必要な措置を講ずる。
	②漏えい等事案の事実関係の調査及び原因の究明に必要な措置を講
	ずる。
	③上記②で把握した事実関係による影響範囲の特定のために必要な
	措置を講ずる。
	④上記②の結果を踏まえ、漏えい等事案の再発防止策の検討及び実
	施に必要な措置を講ずる。
	⑤漏えい等事案の内容等に応じて、二次被害の防止、類似事案の発生
	防止等の観点から、事実関係及び再発防止策等について、速やかに公
	あ血等の観点がら、事実関係及び再発的血泉等について、速やがに公   表する。
	女りる。

10個人情報を取り扱う作業場所の管理体制		
※ 作業を実施機関の施設内部のみで行い、かつ、受託者が、実施機関所有のPC、タブレット等の電子計算機のみを使用する場合には記入不要です。作業を実施機関の施設内部のみで行い、かつ、受		
	<ul><li> あるには記八小妾です。 作業を美施機関の施設内部のみで打い、から、受更用する場合には、(2)電磁媒体の項目、(4)及び(5)を記入してください。</li></ul>	
	定用する場合には、(2) 电磁媒体の項目、(4) 及い(5) を記入してくたさい。   作業期間中の入室可能人数	
. , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	作業期间中の八至円能入数   ☑上記4の作業者のみ	
理		
	□作業者以外の入室可(□上記外名 □その他)	
	入退室者名及び時刻の記録	
	□あり□用紙記入	
	□ I Cカード等により I D等をシステムに記録	
	□カメラや生体認証等により特定個人の入退室時刻を記録	
	□その他(	
	□その他(	
(2) 個人情報の保管場所	紙媒体   □鍵付き書庫 □耐火金庫 □専用の保管室	
	☑その他(取扱なし)	
	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	
	電磁媒体 □鍵付き書庫 □耐火金庫 □専用の保管室	
	□その他(	
(3) 作業施設の防災体制	□常時監視 ☑巡回監視 ☑耐火構造 ☑免震·制震構造	
	□その他(	
(4) 個人情報の運搬方法	紙媒体	
	搬送中の紛失、盗難等を防止するため、専用の容器を使用し、施錠します。	
	電磁媒体	
(5) 個人情報の廃棄方法	紙媒体	
	不要となった時点及び契約終了時に速やかに裁断処理し、議事録、廃棄証	
	明書を作成し、受託者に提出します。	
	電磁媒体	
	元不可能な方法により削除し、CD-R 等の外部記録媒体は物理的破壊を行	
	った上で廃棄し議事録を作成し提出します。	
	1	
(6) 施設外で作業を行う	施設外での作業はない。	
(6) 施設外で作業を行う 場合の個人情報保護対	施設外での作業はない。	
	施設外での作業はない。	
場合の個人情報保護対	施設外での作業はない。	
場合の個人情報保護対	施設外での作業はない。	

11 電算処理における個人情報保護対策		
※紙媒体しか取り扱わない業務を行う場合は記入不要です。		
	ブレット等の電子計算機のみを使用する場合には記入不要です。	
(1) 作業を行う機器	☑限定している (ノート型台、デスクトップ型_4台)	
	□限定していない	
(2) 外部との接続	□作業機器は外部との接続をしていない	
	☑作業機器は外部と接続している	
	接続方法:☑インターネット □専用回線 □その他	
	通信の暗号化:☑している □していない	
(3) アクセス制限	□ID・パスワード付与によりアクセス制限をしている	
	I Dの設定方法( )	
	パスワードの付け方( )	
	☑ID・パスワード付与によりアクセス制限をしていない	
(4) 不正アクセスを検知	☑あり(検知システムの概要:セキュリティエージェント )	
するシステムの有無	ロなし	
(5) マルウェアを検知す	<b>☑</b> あり(検知システムの概要:セキュリティエージェント )	
るシステムの有無	ロなし	
(6) ソフトウェアの更新	■常に最新のものに自動アップデートするものとなっている	
(0) 2 2 1 9 2 7 0 2 8	□上記以外(	
(7) アクセスログ	<ul><li>□アクセスログをとっている (年保存)</li><li>☑アクセスログをとっていない</li></ul>	
(8) 停電時のデータ消去	□無停電電源装置□電源の二重化	
防止対策	☑その他(バックアップをしている。	
	ロなし	
(9) その他の対策		
12 外国における個人情報の	□あり	
取扱いの有無	□外国のサーバ上に個人情報が保存されているが、外国のサーバ上で	
	の個人情報の取扱いはない	
※ 実施機関所有のPC、タ	□外国のサーバ上に個人情報が保存されており、外国のサーバ上で個	
ブレット等の電子計算機	人情報を取り扱っている	
のみを使用する場合には	<b>図なし</b>	
記入不要です。	※「あり」の場合は、以下も記入してください。	
(1) 個人情報の取扱いが		
ある外国の名称		
(9) 业数が国/デキバナブ個		
(2) 当該外国における個人情報の制度・保護措置		
(1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1)		
7		